堀田丸正 株式会社



2019年3月期 第2四半期 決算説明会

2018年11月14日 堀田丸正株式会社 代表取締役社長 大西 雅美 (東京証券取引所第2部 証券コード8105)

1コア事業の意匠撚糸事業は堅調な推移

- ・国内事業は大手アパレル受注増で増収増益
- ・海外事業は2桁増収も原料高騰で利益横ばい
- ・OEM事業は国内アパレルからの受注減で減益

②苦戦していた和装事業が黒字転換

- ・東・西日本共に減収も構造改革効果顕在化
- ・子会社(株)吉利は事業所の統廃合で黒字化
- ・売上減少傾向に歯止めをかけることが今後の課題

③洋装事業ではアパレル事業が大幅増収増益達成

- ・新たに開始した百貨店催事運営がヒット
- ・馬里邑事業は第2Q回復も第1Q分をリカバーできず

会社概要

■会社名: 堀田丸正株式会社

■創業: 1861年(文久元年、創業156年)

■上場市場: 東京証券取引所 第2部

■事業内容: 和装品、宝飾品、和装小物・寝装品等の卸売販売、

婦人用品・意匠撚糸等の製造・卸売販売、

横ニットの企画・製造・販売

■従業員数: 連結 130名(2018年3月末日時点)









※意匠撚糸(いしょうねんし) とは:

- ・糸の表面に色や形状の加工をし、特徴のある表情や風合い、装飾効果を持たせた糸素材
- ・撚糸(ねんし)技術は、アパレル等の繊維製品の質感、肌触り、デザイン、耐久性などの 品質・付加価値を左右する重要な要素技術

おかげさまで155年

堀田丸正 株式会社

事業体

事業概要

洋装事業

洋装全般にわたり、自社商品 及びNB商品の仕入・卸売事業

- ①アパレル事業部(東京)
- ②丸福事業部(福岡)
- ③馬里邑事業部(東京)



意匠撚糸事業

意匠撚糸の仕入・卸売事業 横二ツトに特化したOEM事業

- ④ファンシーヤーン事業部(東京)
- ⑤堀田上海有限公司(上海)
- ⑥イエリデザイン事業部(東京)



事業体

事業概要

和装事業

- 呉服・宝飾・雑貨・和装小物 の仕入・卸売事業
- ⑦和装東日本事業部(東京)
- ⑧和装西日本事業部(京都)
- 9株式会社吉利(東京)



寝装事業

- 寝装品の仕入・卸販売 葬祭関連ギフトの仕入・卸販売
- 10ソフラン事業部(神奈川)
- ①ギフト事業部(岩手)



決算概要

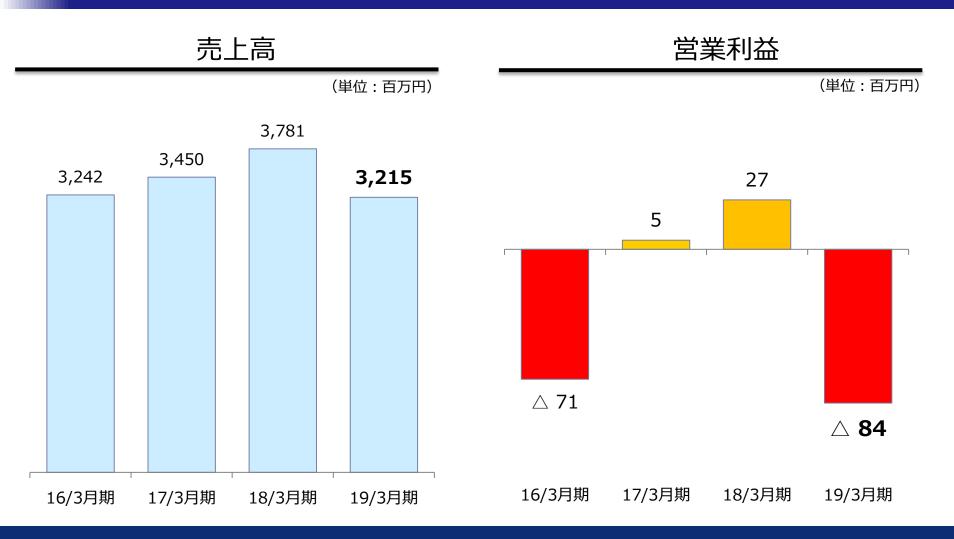
連結損益計算書(第2Q累計)

(売上)洋装事業▲3"00百万、和装事業▲2"34百万と2事業が全体を押し下げる (売上総利益)売上の減少と連動して、洋装事業及び和装事業が下振れ (販管費)人事交流等の構造改革で人件費▲50百万、販売関連費▲66百万圧縮 (営業利益)洋装事業を除き、和装は黒字転換。意匠撚糸、寝装は黒字維持

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2Q累計	2019年3月期 第2Q累計	増減額	増減率	
売上高	3,781	3,215	▲ 566	85.0%	
売上総利益	1,217	941	▲ 276	77.3%	
販管費	1,189	1,025	▲ 164	86.2%	
営業利益	27	▲ 84	▲111		
経常利益	24	▲ 70	▲ 94		
当期純利益	11	▲ 80	▲ 91		

和装、意匠撚糸、寝装事業が黒字も、洋装影響で赤字計上



セグメント別実績(第2Q累計)

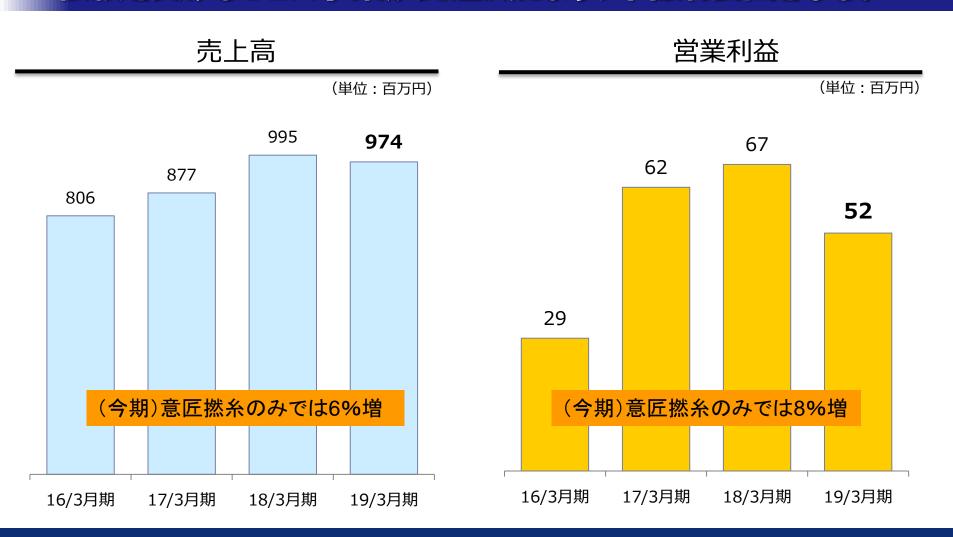
- ●和装事業・寝装事業は減収も構造改革効果で増益を達成
- ●意匠撚糸事業は撚糸(日本・海外)自体は増益もOEM事業の悪化で減益

<u>(百万円:%)</u>

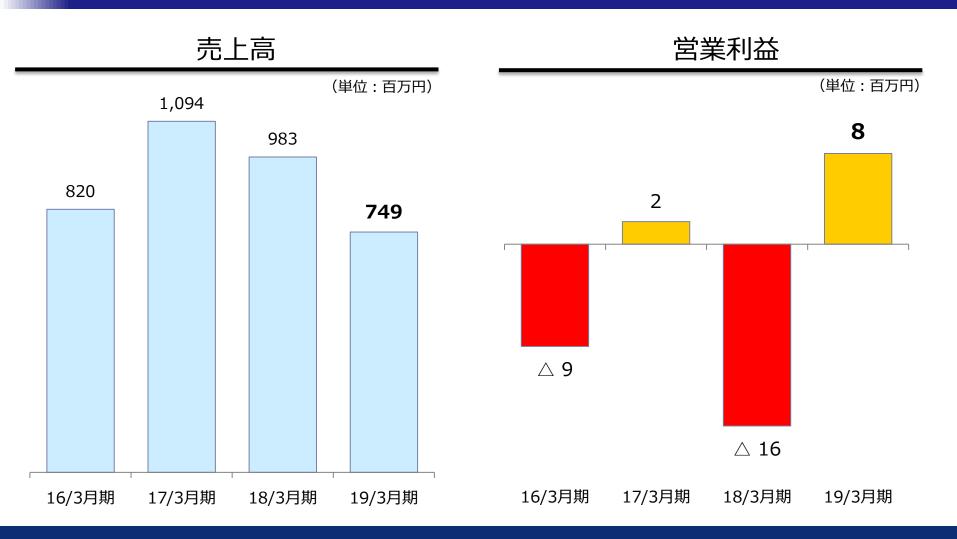
	売上高			セグメント利益				
	2018/3期 第2Q累計	2019/3期 第2Q累計	増減額	前年 同期比	2018/3期 第20累計	2019/3期 第2Q累計	増減額	前年 同期比
連結	3,781	3,215	▲ 566	85.0	27	▲84	▲111	_
洋装事業	1,521	1,221	▲300	80.3	77	▲ 53	▲130	
意匠撚糸 事業	995	974	▲21	97.9	67	52	▲15	77.2
和装事業	983	749	▲234	76.1	▲16	8	+24	_
寝装事業	280	270	▲10	96.5	12	13	+1	111.1
本社・調整	_	_		_	▲113	▲105	+8	92.7

[※]連結売上高、経常利益、当期利益は連結相殺を含んでおります。

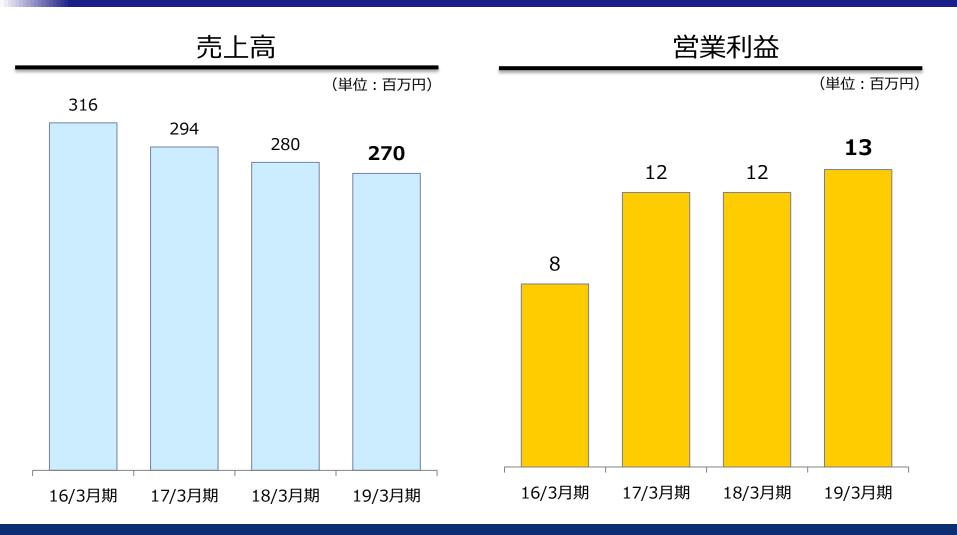
コア事業である意匠撚糸は順調も、国内アパレルからニットの製造 依頼を受けるOEM事業が受注減により、下振れ要因となる。



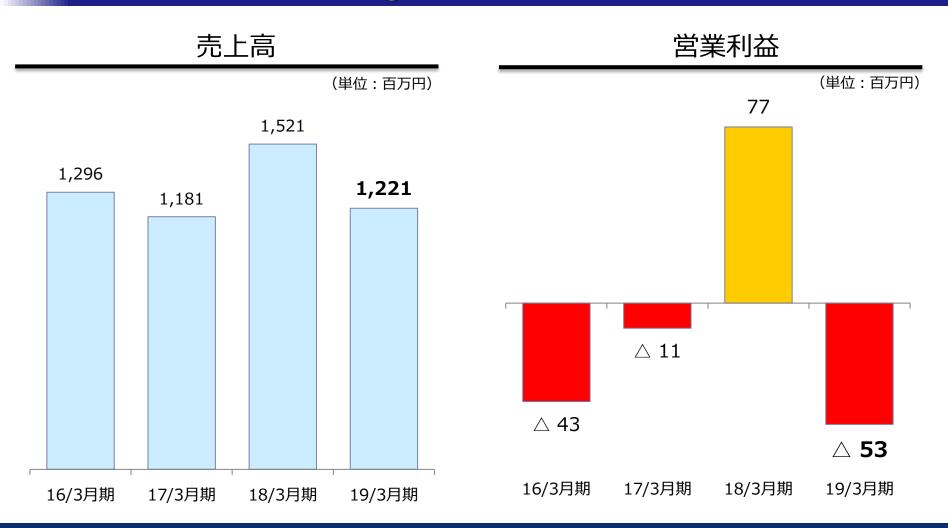
売上減少に歯止めかからずも、前期来の構造改革効果で黒字化



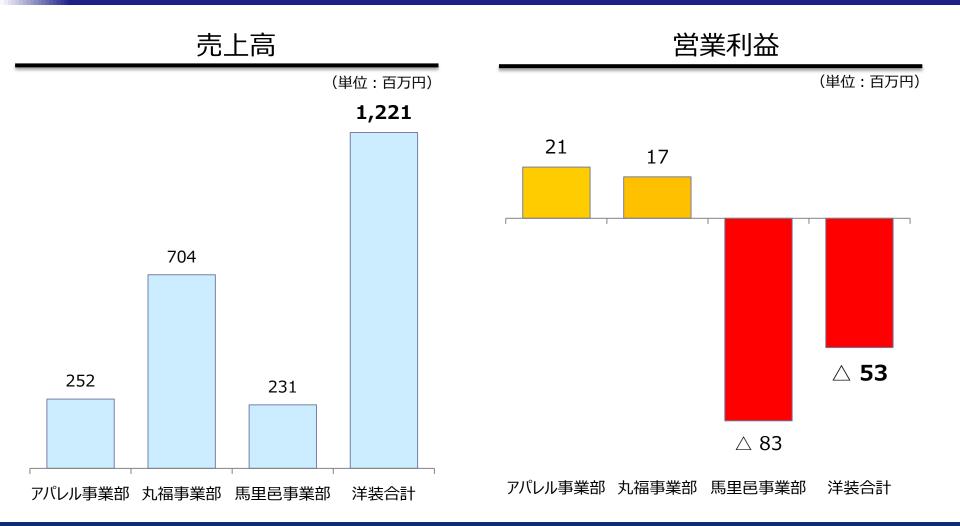
売上、営業利益とも過去3期水準を維持。ギフト事業が牽引。



第1Qに実施した馬里邑事業の在庫効率化施策による売上減少 及び粗利率低下を第2Qでリカバーできず営業損失計上



アパレル事業部、丸福事業部は顕著推移も、馬里邑事業部の在庫圧縮施策による売上▲1"60百万、粗利▲73百万が影響 *合計には事業外実績含む



これまでの改革の進捗状況

これまでの改革の成果

- 1分散していた事業所の統廃合を実施
 - ・和装東及び西日本で事業所縮小し、コスト削減
 - ・寝装事業所を移転縮小で効率化実現
 - ・(株)吉利の事業所を統合及び札幌拠点の廃止
- ②(株)馬里邑との連携効率化実施
 - ・(株)吉利の事業所へ馬里邑事業を統合、コスト削減
 - ・本社事務所を堀田丸正(株)本社へ移転
 - ・自社ショールーム開設で効率運用実現
- ③滞留在庫のチェックと適正評価減処理
 - ・和装事業で積み上げられた滞留在庫を前期末処理
 - ・適切な評価減引当で正しい在庫評価の実施

足元の取り組み状況

新たな取り組み

オリジナル素材の開発 「COMST」 アビラス社(奈良)との共同開発でオリジナル素材の展開強化。 新規顧客の獲得推進

- ●2017年9月より共同開発をスタートし、2018年9月開催の展示会「SPIN EXPO」でお披露目。
- ●形態安定かつウオッシャブル機能を有する新規素材の開発に成功。9月上旬開催の中国での展示会では受注件数最多となり、 来秋の主力素材となる。













新たな取り組み

新商品開発 「着物用サポーター」 着物着用時の膝を保護する観点 から専用サポーターを開発

●グループ企業であるD&M社と 共同で開発。日本舞踊や旅館の 仲居さんなど着物着用時に膝を つく場面が想定される方への 従来にない安定感のある商品で 幅広くニースを取り込む。



新たなチャネル開発 「リサイクル会社」 リサイクル販売会社マツヤ(広島) と業務提携。滞留品の適時消化 と百貨店、専門店加えて、第3の 販売先チャネルを開発。

●マツヤ展開の小売店「たんす屋」 やAMAZON、楽天での扱いが開始 旧品在庫の消化機能として、従来 にはない販売機会を創出。



新たな取り組み

「百貨店催事担当新設」

アパレル事業部において、 百貨店催事専門人材を 投入して、催事運営を 本格的に展開開始

●今期は阪急、そごうなど 西日本の百貨店を中心に 事業開始。新たな売上計上 機会として、今期業績寄与。



「ブランドの統廃合」

馬里邑事業部において、 従来のココドメール・カトリン 2ブランド体制から1ブランド に一本化して効率化。

●2018年秋物より、 「馬里邑」ブランドを新設し、 従来のMDを抜本的に改善。 フルライン展開をはかる。



今後の経営方針

- 1コアである意匠撚糸事業への経営資源集中投下
 - ・中国法人への資金サポートで直販比率拡大
 - ・人員体制強化のため、グループ人事交流活用
 - ・海外事業の更なる拡大のため欧米展示会参加
- ②第2の柱である洋装事業の再構築
 - ・好調なアパレル事業部のアカウント拡大
 - ・収益改善が弱い丸福事業部の再構築
 - ・馬里邑事業部のコスト構造の抜本的な見直し
- ③低い粗利構造からの脱却のため、事業領域を拡大
 - ・収益性の高い新たなチャネル開発の一層推進
 - ・領域拡大を前提に、事業ポートフォリオを再編

連結貸借対照表

- ●自己資本率は前期末74.7%から76.5%と財務体質は健全維持
- ●流動比率は前期末371%から398%に更に良化傾向顕著

(百万円)

資産の部	2018/3 期末	2018/9末	増減額	負債・ 純資産の部	2018/3 期末	2018/9末	増減額						
流動資産	5,829	5,527	▲ 302	流動負債	1,571	1,387	▲184						
										固定負債	38	37	1
固定資産	531	542	+11	純資産	4,750	4,645	▲105						
資産合計	6,360	6,070	▲290	負債·純 資産合計	6,360	6,070	▲ 290						

今期の業績見通し(年間)

第3Q以降の業績改善を見込み、据え置きとする。

(単位:百万円)

	2018年3月期 年間	2019年3月期 年間	増減額	増減率	
売上高	7,703	7,346	▲ 357	95.4%	
売上総利益	2,431	2,264	▲167	93.1%	
販管費	2,362	2,164	▲198	91.6%	
営業利益	68	100	+32	147.1%	
経常利益	56	103	+47	183.9%	
当期純利益	100	70	▲ 30	70.0%	

免責事項

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。